

市営住宅解体工事（2工区）

特記仕様書

令和 7 年 11 月

網走市建設港湾部建築課

I

工事概要及び範囲

1. 工事場所

潮見7丁目

2. 解体する建築物等の概要

(1) 解体建物

※下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数量	単位	備 考
○	潮見7丁目12-3	コンクリートブロック造	287.37	m ²	
○	潮見7丁目12-4	コンクリートブロック造	287.37	m ²	
○	潮見7丁目13-12	コンクリートブロック造	318.06	m ²	
○					
○					

内訳

	名 称	構造	階数	型別	戸数	延べ面積	備 考	
●	潮見7丁目12-3	コンクリートブロック造	2	2DK	4	戸	184m ²	
				2LDK	0	戸	m ²	
				3DK	2	戸	103m ²	
				住戸計	6	戸	287m ²	
●	潮見7丁目12-4	コンクリートブロック造	2	2DK	4	戸	184m ²	
				2LDK	0	戸	m ²	
				3DK	2	戸	103m ²	
				住戸計	6	戸	287m ²	
●	潮見7丁目13-12	コンクリートブロック造	2	2DK	3	戸	151m ²	
				2LDK	0	戸	m ²	
				3DK	3	戸	167m ²	
				住戸計	6	戸	318m ²	
●				2DK	0	戸	m ²	
				2LDK	0	戸	m ²	
				3DK	0	戸	m ²	
				住戸計	0	戸	m ²	

(2) 解体附帯施設等

※下記●は、工事対象範囲を示す。

3. 建物の解体後に設置する工作物等

※下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	品 種	規格	数量	単位	備 考
●	鉄骨造物置			18	棟	
○						
○						
○						
○						
○	名 称	品 種	規格	数量	単位	備 考
○						
○						
○						
○						
○						

4. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無

● 有 ○ 無

5. 指定部分工事

(1) 工事範囲

(2) 指定工期

契約日より

令和

年

月

日まで

II

各工事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。),「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。),「公共建築木造工事標準仕様書 令和4年版」,「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。)及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。

2. 特記事項の適用については次による。

(1) 章は●印を、項目は▶印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、●印の付いたものを適用する。

・ ●印の付かない場合は、* 印の付いたものを適用する。

- ・ ●印と＊印の付いた場合は、共に適用する。

(3) 特記事項に記載の(. . .)内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。

3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。

4. 本工事における工事監理業務委託の有無 ＊有 ○ 無

5. 契約書第10条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は、営繕工事監理業務委託様式 様式 2-5 建設工事進捗状況報告書、又は任意の様式とする。(1.2.4)

6. 営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中)については北海道建設部建築局計画管理課のホームページ(営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中))掲載の様式を使用すること。

URL <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/>

7. 石綿含有建材の事前調査

あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。

ア. 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。

イ. 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。

なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日 基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日 基発1222第17号)に基づき、定性分析又は定量分析を行うこととする。

ウ. 調査結果を工事監督員に報告する。

8. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。

ただし、概数の確定による変更は除く。

(1) 設計図書間に不一致等がある場合

設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等

(2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合

ア. 設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等

イ. 設計図書のとおり施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等

ウ. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとおり施工することより経済性、工法的に合理性があると判明した場合等

(3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合

なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。

9. 関係法令等

(1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、工事を適切に施工すること。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
- ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法(以下「PCB特別措置法」という。)
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「フロン回収破壊法」という。)
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法

- ・ 石綿障害予防規則
- ・ 特定化学物質障害予防規則
- ・ 建築基準法
- ・ 環境基本法
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 建設副産物適正処理推進要綱

(2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。

10. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

Ⅲ 総合評価方式による必要事項

○ 標準型総合評価方式

技術提案について

1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

○ 簡易型総合評価方式(施工計画審査タイプ)

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 簡易な施工計画

ア. 入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。

イ. 減点は、1項目当たり最大5点とする。

(2) 主任(監理)技術者

ア. 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。

イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(3) 追加配置した技術者

追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点

ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。

ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

○ 簡易型総合評価方式(施工実績審査タイプ)

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 主任(監理)技術者

ア. 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。

イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(2) 追加配置した技術者

追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点

(3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点

ア.申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

イ.減点は、1項目当たり一律5点とする。

ウ.その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

● 第1章 一般共通事項

記載のない限り1.1.1等の3つの数字は、建築物解体工事共通仕様書の章・節・項を示す。

項 目	特 記 事 項
▷1. ワンデーレスポンス実施対象工事	本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。 ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者等が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することとしている。 なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限などを設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。
▷2. 北海道インフラゼロカーボン試行工事について	(1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。 (2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案し取組を実施することができる。 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。 URL https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra_zero_carbon.html (3) 試行を実施する場合は、次のとおりとする。 ア. 受注者はインターネット上の「電子申請システム」により計画書を作成し、この計画書を施工計画書に添付し、工事監督員に提出する。 電子申請システムURL https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=b3WEGyBM 【注意】計画書の入力後には、必ず「PDF保存」の操作を行い、この計画書を施工計画書に添付すること。 イ. 工事監督員（総括監督員）は、ア.の提出があった時には、評価できる提案内容であるかを確認するものとする。なお、評価できない提案内容であったときには、工事監督員は受注者にその旨を助言し、この場合において受注者は、新たな提案を記載した計画書を再度提出することができる。 ウ. 受注者は、イ.で提案した取組内容を本工事の施工において行うとともに、実施状況がわかる写真を撮影する。 エ. 受注者は、工事が完成する前までに、工事監督員（総括監督員）に「実施状況報告書」を提出する。「実施状況報告書」には、ウ.で撮影した写真を添付する。 オ. 工事監督員（総括監督員）は、「実施状況報告書」により、イ.で提案された内容（ただし、評価できる提案内容に限る。）が適切に実施されていることを確認した場合には、工事施行成績評定の「6 社会性等」の該当評価項目を加点評価する。（ただし、工事施行成績評定を行わない場合 なお、適切に実施されていない場合、「実施状況報告書」の提出がされていないなどで実施状況が確認できない場合、又はイ.の提案がされていないなどの場合には、加点評価は行わない。 (4) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。
▷3. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について	(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評定を実施する試行工事である。 (2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。 ・ 技能者 元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。 ・ カードリーダー CCUSに対応したICカードリーダー等をいう。 ・ 現場利用料 CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数（カードタッチ）ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。

・ 対象期間

CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID(現場管理者)登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。

- (3) 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準を全て達成した場合、工事施行成績評価において加点評価を行うものとする。

〈評価対象項目〉

- ① 事業者登録
- ② 管理者ID(現場管理者)登録
- ③ 技能者の就業履歴の蓄積
- ④ アンケートの提出(※依頼があった場合のみ)

〈判断基準〉

- ① 元請企業の登録
- ② 当該現場の登録
- ③ 対象期間の日数の50%以上蓄積
- ④ 工事完成までに発注者に提出

※既に事業者登録を終えている場合は、①の判断基準を満たしているものとする。

- (4) 発注者は、受注者に対して(3)に掲げる判断基準の達成状況を記載した資料の提出を求めることにより、達成状況を確認するものとする。

〈提出の例〉就業履歴一覧(月別カレンダー)など

- (5) 受注者が、(3)に掲げる全ての基準を達成した場合は、工事施行成績評価基準の工事成績採点の考査項目別運用表における評価項目「5. 創意工夫 ■ 施工関係」の「その他」欄に「CCUS活用モデル工事の基準達成」と記載して、加点評価することとする。

- (6) CCUS活用のためのカードリーダー設置費用及び現場利用料(カードタッチ費用)について、次のとおり、当初予定価格から活用を前提とした経費の積算を行い、実績に基づき、設計変更することとする。
この際、これらの費用は共通仮設費として計上し、現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。

ア. カードリーダー設置費用

カードリーダーの設置費用について、単価1万円/台(以下「基準額」という。)、数量1台(概数)を計上する。

現場での使用実績を確認し、設置費用が基準額未満の場合は、その額で設計変更を行う。ただし、設置費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

原則として、1工事あたり2台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、2台を上回る費用を計上することができるものとする。

このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合やスマートフォン携帯電話等を活用した入退場管理サービスを使用する場合についても、必要な費用を設置費用の対象とする。

なお、ここに示す上限額は全て税抜き価格とし、カードリーダー以外の

機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

イ. 現場利用料（カードタッチ費用）

現場における現場利用料について、次の算定式により計上し、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき、設計変更することとする。

なお、現場でカードタッチを忘れた場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。

（算定式）

当初現場利用料＝（工期（日）× 50％× 10人）（概数）× 10円

(7) 受注者は、発注者よりアンケート調査の依頼があった場合、工事完成までに発注者に提出するものとする。

(8) 本条に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。

▷4. 遠隔臨場対象工事

(1) 本工事は、「遠隔臨場」の対象であり、営繕工事における遠隔臨場に関する実施要領に従い実施する。

(2) 受注後、映像及び音声の双方向通信が困難な現場であるなど、やむを得ない理由があると工事監督員が認めた場合は、遠隔臨場を実施しないことができる。

(3) 受注者は、遠隔臨場を実施する前までに、適用する工種・確認項目、使用機器及び仕様、実施方法及び安全対策、必要な費用の概算額を示した実施計画（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を策定し、工事監督員の確認を受けなければならない。

(4) 受注者は、ウェアラブルカメラ等により撮影した映像及び音声をWeb会議システム等を用いて工事監督員に配信し、双方向通信を使用して工事監督員の立会い、協議、検査及び調整を行う。

なお、遠隔臨場に用いる機器は、立会い等に限らず、定例会議、現場と設計図書相互の不一致若しくは事故の報告時などにも、使用することができる。

遠隔臨場を実施することによって生じる費用は、当初予定価格から活

(5) 用を前提とした経費の積算を行い、費用を要した月数の実績に基づき概数確定を行う。この際、共通仮設費として積上げ計上し、現場管理费率及び一般管理费率の対象外とする。

(6) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。

▷5. 営繕工事情報共有システム

(1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。

(2) 情報共有システムは、次の各号に掲げる条件を満たすものとし、受発注者協議により決定する。なお、受注者は決定後速やかに情報共有システムの契約を行う。

ア. 情報共有システムの提供方式はASP方式とする。

イ. 国土交通省大臣官房官庁営繕部「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」で求める機能をすべて満たすもの。

ウ. 情報共有システムの操作研修や相談窓口の利用が可能なもの。

(3) 工事帳票の決裁は、すべて情報共有システム上で行うことを原則とする。ただし、システム上で処理することが困難であると工事監督員が認めた場合は、その他の方法で処理を行うことができるものとする。

(4) 情報共有システムで作成された工事帳票等は電子データを利用した検査（電子検査）を原則とする。

	<p>(5) 情報共有システムで作成された工事帳票一式は、電子媒体（CD－R等）で納品すること。納品の内容については営繕事業電子納品運用ガイドラインを参考に、工事監督員と協議の上、決定するものとする。</p> <p>(6) 受注者は、納品後速やかに情報共有システムから工事帳票一式及び利用者情報の消去を行うものとする。</p> <p>(7) その他、本項に定めのない事項は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。</p>
▶6. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	<p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p> <p>なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。</p> <p>不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Q&A参照のこと。</p>
▶7. 道産材等の優先使用	<p>本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）</p>
▶8. 環境への配慮	<p>環境物品等の調達</p> <p>本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。</p> <p>上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。</p>
▶9. 地域材の優先使用	<p>本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を工事監督員に報告すること。</p> <p>地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。</p>
▶10. 合法木材の使用	<p>木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。</p> <p>また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（平成18年2月林野庁）に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。</p>
▶11. 工事写真	<p>工程写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。</p> <p>本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領別添「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」によるものとする。</p>
▶12. 技能士	<p>(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。</p> <p>ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。</p> <p>なお、施工計画書等の記載事項や添付資料（資格証明等）により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。</p> <p><職種> とび</p>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空気調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、畳製作

- (2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記(1)の書面に添付すること。
- (3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

▶13. 施工中の安全確保及び
環境保全等

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

- (1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。
- (2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。
- (3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。
- (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。
- (5) 公害防止に努めること。
- (6) 公道の汚染防止に努めること。
- (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。

▶14. 交通安全管理

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

- (1) 工事施工中の安全管理(交通誘導員の配置日及び人数を含む)について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。
- なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。
- (2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。
- (3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。
- (4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。
- (5) 建設機械(ブルドーザー、バックホウ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

▶15. 工事完成時の提出図面等

工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。

(1)完成図関係

- ・ 完成図(A3判・製本) 3部
(道営住宅など、指定管理者により管理するものは4部)
 - * 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること
 - * 道営住宅物件は表紙をラミネート加工とする
- ・ CADデータの貸与 * 有り ○ 無し
- ・ CADデータの貸与有りの場合
 - * 完成図のCADデータ及びPDFデータ CD-R等による

- (2) 解体後に設置する工作物や排水設備等の残存物がある場合に限り、

▶16. 工事特性・創意工夫・社会性等

▶17. 発生材の処理等

次による。

- ・ 完成図(A3判・バラ図) 1部

(位置図・配置図・設置した工作物・排水設備等の残存物図)

- (3)保全に関する資料 (提出部数 * 1部 ○ 部)

- (4)建物滅失証明書(道営住宅の場合)

* 提出する(1部) ○ 提出不要

添付資料 : 会社の印鑑証明書 (1部)

履歴事項全部証明書 (1部)

- (5) その他、必要とする書類については、工事監督員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や社会性等及び技術力に関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等(写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等(写し)を工事監督員に提示すること。なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等(写し)の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、工事監督員と協議をする。

- (1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。工事監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により工事監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲:

- (2)受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲: なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

- ① 廃棄物再生事業者登録(知事登録)

- ② 金属くず商許可業者(警察許可)

- (3) 上記以外のものの処理は、4章「建設廃棄物の処理」及び5章「特別管理産業廃棄物等の処理等」によること。

- (4) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とする。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

産業廃棄物収集運搬車

業 者 名 (○ ○ ○ ○ ○)

許可番号 × × × × ×

- (5) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面または映像(デジタルサイネージ)により工事現場の見やす

い場所へ掲示し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。

また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、工事監督員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。

資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事

(次表の一つでも該当するもの)

・ 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

土 砂	500 m ³ 以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

・ 再生資源利用促進計画書

次のような指定副資産物を搬出する建設工事

土 砂	500 m ³ 以上
コンクリート塊 アスファルト・コンクリート塊 建設発生木材	合計 200 t 以上

(6) 発生材の処理に関し、変更が生じる場合は、別途、工事監督員と協議すること。

本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。

自主施工期間中は、低温時施工により品質管理上支障の起こす恐れのない工種は、これを積極的に活用できる。

ただし、支障の起こす恐れのある次の工種は、工法等を工事監督員と十分協議の上、施工するものとする。

工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者などの雇用の拡大に努める。

本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下「法定外労災保険」という。)を締結しなければならない。本請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (4) 契約書第23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

▶18. 北海道循環資源利用促進税

▷19. 自主施工期間の施工条

▶20. 季節労働者などの雇用

▷21. 法定外の労災保険の付

- ▶22. 現場環境改善
- ▶23. 快適トイレの設置

(5) 本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

- (1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、快適トイレの設置を検討すること。
- (2) 快適トイレとは、次のア.及びイ.の各項目を全て満たすものとする。ウ.については、必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。

ア. 快適トイレに求める標準仕様

- (ア) 洋式(洋風)便器
- (イ) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む)
- (ウ) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能:必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取る)
- (エ) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等:二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの)
- (オ) 照明設備(電源がなくても良いもの)
- (カ) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg 以上)

イ. 快適トイレとして活用するために備える付属品

- (ア) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (ウ) サニタリーボックス
- (エ) 鏡付きの洗面台
- (オ) 便座除菌シート等の衛生用品

ウ. 推奨する仕様、付属品

- (ア) 便房内寸法900×900mm 以上(半畳程度以上)
- (イ) 擬音装置
- (ウ) 着替え台
- (エ) フラッパー機能の多重化
- (オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備
- (カ) 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場)

- (3) 従来品相当額(10,000円/基・月)を差し引いた設置費用(実費用)が51,000円/基・月(基準額)未満の場合は、その額で設計変更を行う。

ただし、地域事情など特別な理由があり、実費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

なお、ハウス型等で男女別トイレが一体となった快適トイレ(一体型)

である場合に限り、基準額の金額を102,000円/基・月と、従来品相当額の金額を20,000円/基・月と読み替える。

- (4) 快適トイレの設置にあたっては、次に留意する。

ア. 男女別で各1基ずつ設置することを原則とする。ただし、女性が現場にいない場合はこの限りではない。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/現場まで、一体型で1基/現場までとする。

- イ. 具体的な実施内容や設置時期については、工事着手前の施工計画書提出時に、(2)の項目を満たすことを確認できる資料(見積書を含む)

▶24. 夏期の熱中症対策

▶25. 建設業退職金共済制度

▶26. 工事標識

を工事監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について、協議のうえ決定すること。

ウ. 手配が困難な場合は、工事監督員と協議のうえ設置しないことができ次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。

(1) 対象期間

* 夏期(6月1日～8月31日)

(2) 対象項目

・ 遮光ネット

※ リース代を対象とする。

工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

↑ 1,200 ↓	工 事 標 識	
	工 事 名	
	発 注 者	網走市長 ○○ ○○
	工事期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	受 注 者	
	設 計	網走市建設港湾部建築課 ○○○設計事務所(注2)
	工事監理	網走市建設港湾部建築課 ○○○設計事務所(注2)
	工事現場 連絡所	○○○○○現場事務所 (電話)××局××××
← 1,350 →		

注1 網走市長 ○○ ○○と記載する。

注2 設計又は工事監理を設計事務所に委託した場合、事務所名も併せて記載する。

▶27. 公共事業労務費調査に対する協力

(1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

(2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

(3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。

(4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当該下請負人(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

▶28. 工事実績情報の登録

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、工事監督員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に、提出しなければならない。(対象工事:請負代金額500万円以上の全工事)

▶29. 施工体制台帳の整備

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を工事監督員に提出しなければならない。(対象工事:工事1件の請負代金額が200万以上の工事)ただし、200万円未満の工事であっても下請契約を締結する場合は、提出すること。

<p>▶30. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の対応</p> <p>▶31. 重点的な監督業務の実施</p> <p>▶32. 週休2日工事</p> <p>▶32. 施工調査</p>	<p>また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。</p> <p>(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。</p> <p>また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。</p> <p>(2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を工事監督員に報告しなければならない。</p> <p>(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、工事監督員と協議するものとする。</p> <p>公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合は、「建設部建築局営繕工事重点監督実施要領」を適用する。</p> <p>なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。</p> <p>(1) 本工事は、週休2日工事の対象であり、「営繕工事における週休2日工事実施要領」に従い実施する。</p> <p>(2) 受注者は、月単位の週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に工事監督員に工事打合せ記録簿等で報告するものとする。</p> <p>(3) 予定価格は、月単位の4週8休以上を前提に、補正係数1.04により労務費を補正して工事費を積算して作成する。</p> <p>(4) 現場閉所(現場休息)の達成状況が月単位の4週8休に満たない場合は補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。</p> <p>(5) 用語の定義については、実施要領を確認すること。</p> <p>(6) 現場閉所(現場休息)の確認は、次により行うものとする。</p> <p>ア. 工事着手前</p> <ul style="list-style-type: none"> 受注者は、現場における準備作業(現場事務所や仮設資材の搬入・設置等)に着手する日及び後片付け作業(現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等)を終える日、工場製作のみを実施する期間などで対象外とする期間について、工事監督員に確認のうえ予定を決定し、対象期間を設定する。 分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう調整したうえで現場閉所(現場休息)の予定日を決定する。 受注者は、現場閉所(現場休息)の予定日を明示した計画工程表(任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。)を工事監督員に提出す <p>イ. 工事着手後</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所(現場休息)の状況を確認する。 工事監督員は、現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努 <p>(7) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。</p> <p>工事着手に先立ち、施工計画作成のための調査を行い、調査には、3章「解体施工」以降の各章による施工調査の調査事項を含めるものとする。</p>
<p>● 第2章</p>	<p>仮設工事</p>
<p>項 目</p>	<p>特 記 事 項</p>

▶1. 工事監督員事務所及び水備品等	工事監督員事務所 * 設ける ● 設けない (* 10㎡ ○ 20㎡ ○ 35㎡ ○ 65㎡ ○ 100㎡) 程度 備品は工事監督員との協議による。																							
▶2. 工事用便所	* 設ける																							
▶3. 工事用水	構内既存の施設 ○ 利用できる (* 有償 ○ 無償)																							
▶4. 工事用電力	* 利用できない																							
▶5. 指定仮設	構内既存の施設 ○ 利用できる (* 有償 ○ 無償)																							
▶6. 騒音・粉じん等対策	* 利用できない * 仮設計画図による (1) 建物を解体するに当たり、騒音及び粉じん等の対策のため、次のとおり養生を行う。 なお、シート類は、防災処理(防災Ⅰ類)されたものとする。																							
▶7. 足場	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">対象</th><th style="width: 45%;">区分</th><th style="width: 40%;">設置範囲及び高さ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td><td>防音パネル</td><td>* 図示</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td><td>防音シート</td><td>* 図示</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td><td>メッシュ金網</td><td>—</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td><td>養生シート</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> 足場を設ける場合には、「手すり先行工法に関するガイドライン」について(厚生労働省平成21年4月策定)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、すべての作業床について手すり、中さん及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。 建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置し、一般通行者及び一般車両の安全を図ること。 なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による。 配置位置：図面 警備員詰所：(○ 設ける * 設けない) 表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">工事現場の出入り口を設ける道路(路線)</th><th style="width: 30%;">交通誘導警備員区分</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街地(DID)内の路線</td><td>交通誘導警備員A</td></tr> <tr> <td>北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線</td><td></td></tr> <tr> <td>上記以外の路線</td><td>交通誘導警備員B</td></tr> </tbody> </table> 市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに交通誘導警備員Aを1人以上配置すること。 交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが交通誘導を行う場合は、工事監督員と協議すること。 建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。	対象	区分	設置範囲及び高さ	○	防音パネル	* 図示	○	防音シート	* 図示	○	メッシュ金網	—	●	養生シート	—	工事現場の出入り口を設ける道路(路線)	交通誘導警備員区分	市街地(DID)内の路線	交通誘導警備員A	北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線		上記以外の路線	交通誘導警備員B
対象	区分	設置範囲及び高さ																						
○	防音パネル	* 図示																						
○	防音シート	* 図示																						
○	メッシュ金網	—																						
●	養生シート	—																						
工事現場の出入り口を設ける道路(路線)	交通誘導警備員区分																							
市街地(DID)内の路線	交通誘導警備員A																							
北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線																								
上記以外の路線	交通誘導警備員B																							
▶8. 交通誘導警備員																								
▶9. 清掃員	(1) 建設作業騒音レベル測定 (○ 行う ○ 行わない) 測定方法： JIS Z 8731の方法に準ずる ○ 測定時期： * 工事監督員の指示による (日間 ケ所) 測定場所： ○ 図示による (2) 建設作業振動レベル測定 (○ 行う ○ 行わない) 測定方法： JIS Z 8735の方法に準ずる ○ 測定時期： * 工事監督員の指示による (日間 ケ所) 測定場所： ○ 図示による																							
▶10. 環境測定等																								

● 第3章 解 体 施 工

項 目	特 記 事 項

▶1. 事前措置	<p>(1) 特別管理産業廃棄物等がある場合は、5章「特別管理産業廃棄物の処理等」による処理を行う。</p> <p>(2) 石綿含有建材は、6章「石綿含有建材の除去及び処理」による処理を行う。</p> <p>(3) 特殊な建設副産物は7章「特殊な建設副産物の処理」による処理を行う。</p> <p>(4) 各種設備機器の停止並びに給水、ガス電力及び通信の供給が停止していることを確認すること。</p> <p>(5) ガス管は、供給者と協議の上、処理すること。</p> <p>(6) 給水管は、給水本管の分水部分を閉止し、水道事業者及び道路管理者と協議の上処理すること。</p> <p>(7) 引き込み電気は、施設管理者と打ち合わせの上、処理すること。</p> <p>(8) 電話線の処理は、施設管理者と打ち合わせの上、通信事業者に依頼すること。</p> <p>(9) 建築物の解体に当たり、周辺環境に害虫等による影響が予想される場合は工事監督員と協議の上、駆除する。</p> <p>(10) 電気設備のコンデンサは、残留電荷を確認し、残留がある場合は放電を行う。</p> <p>(11) 蓄電池は、充電状態の確認を行い、短絡による事故を防止する。</p> <p>(12) 排水管・排水槽類、浄化槽・衛生陶器類は、汚物の抜き取り及び次により洗浄・消毒を行うこと。</p> <p>洗浄：屋外配管及び樹は、洗浄圧力10MPa、吐出量100L/min以上で高圧洗浄を行う。 屋外配管及び樹以外は、洗浄圧力7MPa、吐出量25L/min以上で高圧洗浄を行う。</p> <p>消毒：洗浄後に行う。 (消毒剤(次亜塩素酸ナトリウム溶液)濃度100mg/L以上) 消毒後、30分以上放置する。</p> <p>(13) オイルタンク、オイルサービスタンク及び配管内の廃油の事前回収及び洗浄 * 適用 ○</p> <p>(14) 廃油は5章「特別管理産業廃棄物の処理等」により処理することとし、異臭の発生並びに周囲及び地中への汚染を防止する。</p>
▶2. 解体方法等	<p style="text-align: right;">(3.3.2)</p> <p>原則分別解体を行うこととし、解体手順及び方法は、次による。</p> <p>ただし、解体施工の技術上これにより難しい場合は、手順を変更し、工事監督員に報告する。 (3.3.2)(3.4.1)(3.5.1)</p> <p>(1) 設備機器及び内・外装材を人力(工事監督員と協議のうえ必要に応じて機械併用)により取外しする。 (3.3.2)(3.6.1)(3.6.2)</p> <p>(2) 屋根葺き材等の取外し： ● 人力 ○ 機械併用 (3.8.2)</p> <p>(3) 躯体は機械により取壊しする。 (3.9.1)(3.9.2)</p> <p>(4) 基礎・杭その他は、騒音・振動等に配慮し取壊しする。</p>
▶3. 基礎等の解体	<p>(1) 建築物、工作物等の土中解体範囲：図面に指定がない場合は、基礎捨てコンクリート(砂利地業を除く)までとする。</p> <p>(2) 建築物解体に伴う地下埋設物(排水管・樹・電線管・給水管等)の解体範囲：図面に指定がない場合は、建物周囲とする。 (3.9.2)</p>
▶4. 杭の解体	<p style="text-align: right;">(3.9.2)</p> <p>(1) 杭の解体の有無 ● 有(撤去範囲：* 図面による ● 丸太末口150 L=2.7 71本) ○ 無</p> <p>(2) 解体方法 (● 引き抜き工法 ○ 破碎)</p> <p>(3) 杭の解体後は、地盤の安定性を維持するため山砂等の充填材を充填すること。</p>
▶5. さく、照明設備等	<p style="text-align: right;">(3.10.1)</p>

▶6. 構内舗装、樹木等の処理	さく、照明設備等の解体 <input type="radio"/> 有（撤去範囲： * 図面による <input type="radio"/> ） <input type="radio"/> 無 (3.11.1)																		
▶7. 地下埋設物、埋設配管等	(1) 構内舗装等の撤去 <input type="radio"/> 有（撤去範囲： * 図面による <input type="radio"/> ） <input type="radio"/> 無 (2) 樹木等の撤去 <input checked="" type="radio"/> 伐採伐根（撤去範囲： * 図面による <input type="radio"/> ） <input type="radio"/> 移植 移植場所： * 図面による <input type="radio"/> 工事監督員の指示による (3.12.1) 地下埋設物、埋設配管等 <input type="radio"/> 有（撤去範囲： * 図面による <input type="radio"/> ） <input type="radio"/> 無																		
▶8. 整地・埋戻し・盛土	(1) 埋戻し・盛土は、次の材料で行うこと。 <input checked="" type="radio"/> 山砂 <input type="radio"/> 現場内の良質土 <input type="radio"/> 建設発生土受入 <input type="radio"/> その他 _____ (2) 建設発生土受入場所（ _____ ） 受入量 m³ _____ (3) 埋め戻し及び敷き均しの工法は、次のとおりとする。 埋戻し方法：各層300mm程度ごとに締固める。 ブルドーザによる押土程度： <input type="radio"/> 15t <input type="radio"/> 3t 盛土の高さ： <input type="radio"/> 現状GL+ _____ m <input type="radio"/> 図面による (3.13.1)																		
▶9. 建築設備の解体	オイルタンク、オイルサービスタンク及び油管は、洗浄・中和し、洗浄水・スラッジは、廃油として処理すること。																		
● 第4章 建設廃棄物の処理																			
項 目	特 記 事 項																		
	(4.4.1)																		
▶1. 再資源化等	(1) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">種 類</td><td>コンクリート塊</td></tr> <tr> <td>場 所</td><td>【 (株)ナカジマ 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (3.1 km)</td></tr> <tr> <td>種 類</td><td>アスファルト・コンクリート塊</td></tr> <tr> <td>場 所</td><td>【 (株)早水組 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (10.8 km)</td></tr> <tr> <td>種 類</td><td>建設発生木材</td></tr> <tr> <td>場 所</td><td>【 (有)富栄産業 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (9.4 km)</td></tr> </table> 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物以外) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">種 類</td><td> <input type="radio"/> 金属類 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再利用促進製品 <input type="radio"/> 廃棄物処理法に基づく水銀使用製品産業廃棄物 <input type="radio"/> 硬質ポリ塩化ビニル管及び継手 <input type="radio"/> ガラス <input type="radio"/> 木材 <input type="radio"/> <input type="radio"/> </td></tr> <tr> <td>処理区分</td><td><input type="radio"/> 縮減 <input type="radio"/> 現場で使用</td></tr> <tr> <td>場 所</td><td>【 】(総合)振興局管内</td></tr> </table>	種 類	コンクリート塊	場 所	【 (株)ナカジマ 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (3.1 km)	種 類	アスファルト・コンクリート塊	場 所	【 (株)早水組 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (10.8 km)	種 類	建設発生木材	場 所	【 (有)富栄産業 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (9.4 km)	種 類	<input type="radio"/> 金属類 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再利用促進製品 <input type="radio"/> 廃棄物処理法に基づく水銀使用製品産業廃棄物 <input type="radio"/> 硬質ポリ塩化ビニル管及び継手 <input type="radio"/> ガラス <input type="radio"/> 木材 <input type="radio"/> <input type="radio"/>	処理区分	<input type="radio"/> 縮減 <input type="radio"/> 現場で使用	場 所	【 】(総合)振興局管内
種 類	コンクリート塊																		
場 所	【 (株)ナカジマ 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (3.1 km)																		
種 類	アスファルト・コンクリート塊																		
場 所	【 (株)早水組 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (10.8 km)																		
種 類	建設発生木材																		
場 所	【 (有)富栄産業 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (9.4 km)																		
種 類	<input type="radio"/> 金属類 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品 <input type="radio"/> 資源有効利用促進法に基づく指定再利用促進製品 <input type="radio"/> 廃棄物処理法に基づく水銀使用製品産業廃棄物 <input type="radio"/> 硬質ポリ塩化ビニル管及び継手 <input type="radio"/> ガラス <input type="radio"/> 木材 <input type="radio"/> <input type="radio"/>																		
処理区分	<input type="radio"/> 縮減 <input type="radio"/> 現場で使用																		
場 所	【 】(総合)振興局管内																		

片道運搬距離	(km)
--------	-----------------------------

(4.4.1)(4.4.2)(4.4.3)(4.5.1)

(2) その他の発生材

種 類	廃石膏ボード
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 安全建設(株) 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (27.0 km)
種 類	繊維くず
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 安全建設(株) 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (27.0 km)
種 類	廃プラスチック類
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 三崎産業(株) 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (9.0 km)
種 類	ガラス及び陶磁器くず
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 三崎産業(株) 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (9.0 km)
種 類	がれき類
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 (有)伊藤産業 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (5.2 km)
種 類	木毛板
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	アスファルト防水
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	セラミックブロック
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	木くず類(伐採伐根)
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 (有)伊藤産業 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (5.2 km)
種 類	タタミ
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 安全建設(株) 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (27.0 km)
種 類	蛍光灯・HIDランプ
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	硬質塩化ビニル管・継手
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	配管用ガラスウール
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	ゴムくず
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分

▽2. 処理に注意を要する建設
廃棄物

場 所	【 <input type="text"/> 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (<input type="text"/> km)

(4.5.1)

- 木造建築物を解体する場合
CCA含有調査を実施し、含有が確認された場合は、工事監督員と協議の上、適切に処理すること。

處理区分	○ 中間処理	○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内	
	片道運搬距離 (km)	

- ひ素・カドミウム含有石膏ボード
ひ素・カドミウム含有調査を実施し、含有が確認された場合は、工事監督員と協議の上、適切に処理すること。

處理区分	○ 製造業者 ○ 最終処分
場 所	【 <input type="text"/> 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

- その他

種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (km)

● 第5章 特別管理産業廃棄物等の処理等

項　目	特　記　事　項
▶1. 施工調査	(5.1.2) 特別管理産業廃棄物等の分析調査は、次による。 なお、廃石綿等の処理は、6章「石綿含有建材の除去及び処理」による。
	(1) PCB含有機器類 ア. 変圧器 ○ 要調査 ○ 調査済 イ. コンデンサ ○ 要調査 ○ 調査済 ウ. 蛍光灯器具の安定器 ○ 要調査 ○ 調査済 エ. その他 ○ 要調査 ○ 調査済 (2) P C B含有シーリング材 部　位 ○ 要調査 ○ 調査済 (3) ダイオキシシン類 部　位 ○ 要調査 ○ 調査済：レベル 部　位 ○ 要調査 ○ 調査済：レベル (4) その他の特別管理型産業廃棄物等 部　位 ○ 要調査 ○ 調査済：レベル 部　位 ○ 要調査 ○ 調査済：レベル
▷2. 特別管理産業廃棄物の 処理等	(5.1.4) (1) P C B含有機器類等は、P C Bの飛散、流出等がないように適切な容器に収めること。 なお、保管場所は、次による。 ○ 同一敷地内に保管 保管場所： 運搬方法：＊施工業者による運搬 ○ 施設管理者による運搬 ○ 敷地外に保管 住　所：（　　　　　km） 保管場所： 運搬方法： ○ P C B運搬許可業者 ○ 施工業者（施設管理者を同乗）が運搬 ○ その他

場 所	【 】(総合)振興局管内
種 類	片道運搬距離 (km)
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(2) 臭気リチウム水溶液等

処理区分	○ 製造者 ○ 専門業者
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(3) 鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の電解液

処理区分	○ 中間処理
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(4) その他

(5.4.1)

種 類	
処理区分	○ 中間処理
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	
処理区分	○ 中間処理
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

● 第6章 石綿含有建材の除去及び処理

項 目	特 記 事 項
▶1. 石綿含有建材の除去工事	<p>(1.4.1)</p> <p>施工調査</p> <p>建材の石綿含有調査は、次による。</p> <p>受注者は施工調査の結果を書面により工事監督員へ報告すると共に、「石綿事前調査結果報告システム」による労働基準監督署及び大気汚染防止法所管部局への報告手続き(申請)を行うこと。</p> <p>施工調査の結果、設計図書等と異なる場合は、工事監督員と協議する。</p> <p>(1) 受注者調査範囲</p> <p>● 分析調査箇所及び調査部位 * 図示</p> <p>分析方法 * JIS A 1481-2(建材製品中の含有率測定方法-第2部:試料採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法)とする。</p> <p>○</p> <p>● 発注者分析調査済:含有建材及び調査済部位は図示による。</p> <p>分析結果 ● 石綿含有 ○ 石綿非含有</p> <p>分析方法は、JIS A 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。</p> <p>● 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与 * 貸与 ○ 無</p> <p>(6.1.1)</p> <p>(2) 石綿含有建材除去後の仕上げ ○ 図示</p> <p>(6.1.3)</p> <p>(3) 石綿粉じん濃度測定 * 行う ○ 行わない</p> <p>測定方法 * 図示 ○</p> <p>測定時期 * 図示 ○</p> <p>測定場所 * 図示 ○</p> <p>測定箇所数 * 図示 ○</p>

▶2. 石綿含有吹付け材の除去

(1) 処理を行う吹付け材の種類

種類

種類

(処理を行う範囲は図示による)

(6.3.2)

(2) 石綿含有吹き付け材の除去工法

* 粉じん飛散抑制剤等により湿潤化した後に除去

○

(3) 石綿飛散防止措置

* 湿潤化 ○ 固化

▶3. 石綿含有保温材等の除去

(1) 除去する保温材等の種類

種類

種類

(6.4.1)

(2) 石綿含有保温材等の除去方法

○ 切断

○ 破碎

○ 手ばらし

○

▶4. 石綿含有成形板等の除去

(1) 除去する成形板等の種類

種類

種類

(6.5.1)

(2) 養生

○ 養生シート等を用いて作業場所の周辺の養生

養生の仕様 * 図示 ○

(6.6.1)

▶5. 石綿含有仕上塗材の除去

石綿含有仕上塗材の除去方法

* 図示

(6.3.3)(6.4.3)(6.5.3)(6.6.4)

▶6. 除去した石綿含有建材等の処分等

(1) 特別管理産業廃棄物

種 類	混合物(選別不能物)
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 安全建設(株) 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (27.0 km)
種 類	非飛散性アスベスト
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 安全建設(株) 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (27.0 km)

(2) その他

種 類	
処理区分	
場 所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (km)

○ 第7章 特殊な建設副産物の処理																																																																			
項 目	特 記 事 項																																																																		
▷1. 施工計画調査	<div style="text-align: right;">(7.1.3)</div> <p>特殊な建設副産物の調査は、次による。 なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、工事監督員と協議す</p> <p>(1) 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。</p> <p>(2) 分析調査 <input type="radio"/> 行う <input type="radio"/> 行わない</p> <div style="text-align: right;">(7.3.1)</div>																																																																		
▷2. 特殊な建設副産物の回収及び処分	<p>特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。</p> <p>(1) フロン</p> <p>ア. 冷媒 関係法令等に従い、登録を受けた回収業者。</p> <table border="1"> <tr> <td>処理区分</td> <td>* 回収</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>【 】(総合)振興局管内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>イ. 建材用断熱材フロン</p> <table border="1"> <tr> <td>処理区分</td> <td>* 焼却</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>【 】(総合)振興局管内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>(2) ハロン ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に処理を委託。</p> <table border="1"> <tr> <td>処理区分</td> <td>* 処理</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>業者名等:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住 所:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>(3) イオン化式感知器 製造業者に回収を委託。</p> <table border="1"> <tr> <td>処理区分</td> <td>* 回収</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>業者名等:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住 所:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>(4) 六ふっ化硫黄ガス 製造業者に回収を委託。</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td><input type="radio"/> 絶縁開閉器 <input type="radio"/> 絶縁変圧等の受変電機器</td> </tr> <tr> <td>処理区分</td> <td>* 回収</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>業者名等:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住 所:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>(5) PFOS(ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸))</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td><input type="radio"/> 泡消火剤 <input type="radio"/> その他 ()</td> </tr> <tr> <td>処理区分</td> <td><input type="radio"/> 中間処理 <input type="radio"/> 最終処分</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>【 】(総合)振興局管内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table> <p>(6) その他の特殊な建設副産物</p> <table border="1"> <tr> <td>種類</td> <td><input type="radio"/> </td> </tr> <tr> <td>処理区分</td> <td><input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>業者名等:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住 所:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td><input type="radio"/> </td> </tr> <tr> <td>処理区分</td> <td><input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>業者名等:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住 所:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>片道運搬距離 (km)</td> </tr> </table>	処理区分	* 回収	場 所	【 】(総合)振興局管内		片道運搬距離 (km)	処理区分	* 焼却	場 所	【 】(総合)振興局管内		片道運搬距離 (km)	処理区分	* 処理	場 所	業者名等:		住 所:		片道運搬距離 (km)	処理区分	* 回収	場 所	業者名等:		住 所:		片道運搬距離 (km)	種類	<input type="radio"/> 絶縁開閉器 <input type="radio"/> 絶縁変圧等の受変電機器	処理区分	* 回収	場 所	業者名等:		住 所:		片道運搬距離 (km)	種類	<input type="radio"/> 泡消火剤 <input type="radio"/> その他 ()	処理区分	<input type="radio"/> 中間処理 <input type="radio"/> 最終処分	場 所	【 】(総合)振興局管内		片道運搬距離 (km)	種類	<input type="radio"/>	処理区分	<input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()	場 所	業者名等:		住 所:		片道運搬距離 (km)	種類	<input type="radio"/>	処理区分	<input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()	場 所	業者名等:		住 所:		片道運搬距離 (km)
処理区分	* 回収																																																																		
場 所	【 】(総合)振興局管内																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
処理区分	* 焼却																																																																		
場 所	【 】(総合)振興局管内																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
処理区分	* 処理																																																																		
場 所	業者名等:																																																																		
	住 所:																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
処理区分	* 回収																																																																		
場 所	業者名等:																																																																		
	住 所:																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
種類	<input type="radio"/> 絶縁開閉器 <input type="radio"/> 絶縁変圧等の受変電機器																																																																		
処理区分	* 回収																																																																		
場 所	業者名等:																																																																		
	住 所:																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
種類	<input type="radio"/> 泡消火剤 <input type="radio"/> その他 ()																																																																		
処理区分	<input type="radio"/> 中間処理 <input type="radio"/> 最終処分																																																																		
場 所	【 】(総合)振興局管内																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
種類	<input type="radio"/>																																																																		
処理区分	<input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()																																																																		
場 所	業者名等:																																																																		
	住 所:																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		
種類	<input type="radio"/>																																																																		
処理区分	<input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法()																																																																		
場 所	業者名等:																																																																		
	住 所:																																																																		
	片道運搬距離 (km)																																																																		

●	第8章	その他
項 目		特 記 事 項
▶1. 概数等発注		<p>(1) 次に示した項目の工事数量は概数であり、必要に応じて設計変更するものとする。 なお、設計に対して過大な出来高数量に変更するものではないことに留意すること。</p> <p>7. 工事数量総括表細目別内訳の備考欄に「概数」又は「概」と表示された項目</p> <p>イ. 次の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通誘導警備員A ・ 除雪(着工時)(人力) ・ 工事区域内除雪(着工時)(平面部) ・ 工事区域内除雪(工事中)(人力) ・ 工事区域内除雪(工事中)(平面部) ・ 機械自走費(ホイールローダ)(工事中) ・ 快適トイレ(女性用) ・ 快適トイレ(男性用) ・ CCUSカートリッジ設置費用 ・ CCUS現場利用料(カートタッチ費用) ・ ・ <p>(2) この工事においては、設計変更図書の作成(設計変更図面の作成及び工事数量の算出)を受注者に行わせることがある。</p> <p>(3) 概数として取り扱っている事項の施工に当たっては、施工前に工事監督員と協議すること。 なお、数量の確認ができない場合を除き、施工前に数量を確定すること。</p> <p>(4) 概数として示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として取り扱うことがある。</p>